

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年7月2日

支出負担行為担当官

群馬労働局総務部長 富田 英晴

1. 調達内容

(1) 件名

雇用調整助成金の申請増加に伴う文書保管業務委託

(2) 仕様

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和3年3月31日まで

(4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加に必要な資格

- (1) 令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域において有効な者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 会社法その他の法令の規定に違反した営業を行っていない者であること。
- (5) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者であること。
- (6) 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する法定雇用障害者数を雇用している者であること。法定雇用障害者数を雇用していない場合は、障害者の雇入れに向けた取組を行っていること。（常用労働者数が45.5人未満の事業主には本要件は適用しない）
- (7) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている者であること。（常時雇用する労働者数が301人未満の事業主に本要件は適用しない）
- (8) 過去1年以内に厚生労働省の所管法令の違反により行政処分を受けていない者であること。
- (9) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守している者であること。
- (10) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC 27001）又は日本工業規格 JIS Q 27001 の認証」又は「プライバシーマーク（JIS Q 15001）」のうち、いずれかを取得していること。
- (11) 倉庫業法第3条による保管倉庫の事業登録を有していること。
- (12) 別紙「安全対策について」の条件を満たしている事業所であること。

3. 入札説明書の交付

令和2年7月2日(木)から令和2年7月21日(火)の午前8時30分から午後5時15分まで(土・日曜、祝日及び公休日を除く)、下記4(1)にて入札説明書を手交する。

4. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒371-8567 群馬県前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎9階

厚生労働省群馬労働局総務課会計第一係 担当：結城 電話027(896)4732

(2) 入札、開札の日時

① 日時 第1回目入札 令和2年7月30日(木) 午前10時00分

第2回目入札 令和2年7月30日(木) 午前11時00分

② 入札書の提出は持参、郵送又は電子調達システムによることとし、電送は認めない。

(3) 審査資料(入札参加申込書)の提出期間、提出場所

① 提出期間 令和2年7月2日(木)から令和2年7月21日(火)の、土・日曜、祝日及び公休日を除く8時30分から17時00分まで。

ただし、令和2年7月21日(火)のみ、正午12時00分までとする。

② 提出場所 上記4(1)に提出する。

(4) 競争参加資格確認通知書の交付

競争参加資格の確認は、審査資料(入札参加申込書)提出後行うものとし、その結果は「競争参加資格確認通知書」により、令和2年7月28日(火)までに通知する。

5. 公告期間

令和2年7月2日(木)から令和2年7月21日(火)まで

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金

予算決算及び会計令第77条第2項及び100条の3第3項により免除

(4) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無

無

(6) 契約書の作成の要否

要

(7) 契約締結日等

契約締結予定日は令和2年8月3日とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

以上公示する。

安全対策について

1 委託条件

- ①受託者は、本業務に必要な倉庫事業登録許可証（倉庫業法第3条による保管倉庫の事業登録）を有すること。
- ②情報セキュリティの確保のため、ISO/IEC 27001の認証を取得しており、全ての自社社員に情報管理に関する研修を実施していること。

2 保管条件

災害が発生しても重要機密書類の安全が確保できるよう、以下の条件を備えていること。

（1）立地条件

- ①地盤が強固で耐震性に優れ、過去10年間に地震、高潮及び河川の氾濫による被害がないこと。
- ②保管場所近隣に危険物の貯蔵が無い等、火災による被害の危険が少ないこと。

（2）保管庫設備条件

- ①保管庫内部の火災発生要因・電磁気発生要因は極力排除されていること。また、特に空調用のボイラー施設がある場合には、保管庫棟と切り離れた施設であること。
- ②保管庫の出入り口は施錠が二重となっているなど、厳重であること。また、許可がない者の入室が出来ない、入退室の記録を残す等入退出管理システムが確立していること。
- ③防犯対策として、保管センターあるいは保管庫への進入防止対策が完備しており、常時その周辺の監視体制がとられていること。
- ④防災上、防犯上の非常時対策として、公的機関などとの緊急連絡・警備対策がとられていること。
- ⑤その他、一般的な防火・防災・防犯対策が完備しており、関連施設の保守点検・運用マニュアルが整備され、万全の社員教育がなされていること

3 その他

以下の条件を備える情報保管・管理業であること。

- ①保管中及び集配中の機密保持が保たれていること。
- ②文書保管箱の管理番号の帳票打出しなどの業務を受託できる体制を備えていること。
- ③設備・運用方法ともにセキュリティを保ちつつ機密抹消処理ができること。また、必要な場合には立ち合いが可能であること。機密抹消処理にかかる証明書が発行できること。